

平成 16 年 12 月 17 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役会長兼社長 八城 政基
(コード番号:8303 東証第一部)

当行連結子会社(株式会社アプラス)の過年度有価証券報告書等の一部訂正に関するお知らせ

当行連結子会社である株式会社アプラスは、別添資料のとおり、過年度有価証券報告書等および過年度決算短信・中間決算短信(連結・個別)の内容について一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

以 上

平成16年12月17日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア プ ラ ス
代 表 者 氏 名 取 締 役 社 長 杉 山 淳 二
(コード番号 8 5 8 9 大 証 第 一 部)
本 社 事 務 所 大 阪 市 中 央 区 南 船 場 四 丁 目 1 番 9 号
問 合 せ 先 執 行 役 員 籠 谷 修 司
TEL (06)-6245-7952(直通)

過年度有価証券報告書等および過年度決算短信・中間決算短信(連結・個別)

の内容の一部訂正について

1. 有価証券報告書等の訂正について

(1)会計処理方法等の変更に伴う訂正

当社は、平成16年9月に对外発表いたしましたとおり、株式会社新生銀行と全面的な業務・資本提携を行い、同行の子会社となりました。

これに伴い平成17年3月期中間期におきまして、会計処理方法等の変更を行い、過年度分に関しまして、今般その整合性を確認いたしました結果、営業収益、営業利益、経常利益および特別利益の開示について、訂正する箇所がありましたので、平成14年3月期中間期から平成16年3月期までの過年度分の有価証券報告書および半期報告書の記載内容につきまして訂正を行い、本日付で関東財務局へ訂正報告書を提出いたしました。

(2)株式等の状況の訂正に伴う訂正

株式等の状況の訂正に伴い本日付で有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

訂正する有価証券報告書

第48期有価証券報告書(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

訂正箇所

企業情報 第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
- (4)所有者別状況
- (5)大株主の状況

訂正内容(訂正内容詳細は別紙1、2ご参照)

「大株主の状況」について、第5位に記載のUFJ信託銀行株式会社を同社の子会社でありますUFJトラストエクイティ株式会社へ訂正するとともに、これに関連して「大株主の状況」および「所有者別状況」に関する注記を追加するものであります。

経緯

当社は、平成16年11月17日付で関東財務局長より要請された「有価証券報告書等の記載に係る自主的な点検について」に従い、有価証券報告書および半期報告書の点検を実施いたしました。その結果、上記について、事実と異なる記載が行われていたことが判明いたしましたので、訂正報告書を提出したものであります。

当社は、従来株主名簿上の保有者でありますUFJ信託銀行株式会社およびその株数を有価証券報告書に記載しておりました。しかしながら、平成15年12月2日付けの大量保有報告書を受領しており、実質株主が変更していたにもかかわらずこれを見逃していたことが判明いたしました。

本件につきましては、結果として誤った開示を行っておりましたことをお詫び申し上げますとともに、今後は再発防止に努めてまいります所存であります

2. 過年度決算短信・中間決算短信（連結・個別）の内容の一部訂正について

過年度分の有価証券報告書等の訂正に行い、下記の決算短信および中間決算短信（連結・個別）の記載事項に関して別紙の通り一部訂正するものであります。

なお、訂正箇所は_____を付しております。

なお本訂正に伴う該当年度の当期純利益の変更はございません。また、当期（平成 17 年 3 月期）につきましては、さる 11 月 26 日に発表いたしました平成 17 年 3 月期中間決算内容および平成 17 年 3 月期通期の業績予想に変更はございません。

該当の決算期

公表日

平成 14 年 3 月期中間期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）	平成 13 年 11 月 22 日
平成 14 年 3 月期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）	平成 14 年 5 月 24 日
平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）	平成 15 年 5 月 23 日
平成 16 年 3 月期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）	平成 16 年 5 月 21 日

以 上

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 16 年 6 月 30 日に提出いたしました、第 48 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、証券取引法第 24 条の 2 第 1 項の規定に基づき、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第 4 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (4) 所有者別状況
- (5) 大株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】**第 4【提出会社の状況】****1【株式等の状況】**

(4)【所有者別状況】

(訂正前)

(注) 1. 自己株式 41,864株は「個人その他」に 83単元、「単元未満株式の状況」に 364株含まれております。

なお、自己株式 41,864株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 38,864株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、47単元含まれております。

(訂正後)

(注) 1. 自己株式 41,864株は「個人その他」に 83単元、「単元未満株式の状況」に 364株含まれております。

なお、自己株式 41,864株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 38,864株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、47単元含まれております。

3. 「金融機関」の欄には、UFJ信託銀行株式会社名義の株式4,482単元が含まれており、その実質所有者は、同社の子会社であるUFJトラストエクイティ株式会社であります。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

(訂正前)

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	4,083	6.39
株式会社UFJビジネスファイナンス	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,906	6.11
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	3,284	5.14
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目4番2号	2,676	4.19
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,241	3.50
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WILARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,000	3.13
今橋地所株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	1,981	3.10
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目8番10号	1,981	3.10
ニュー・オリेंट・エクスプレス株式会社	東京都港区新橋二丁目12番15号	1,456	2.28
T I S株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	1,449	2.26
計		25,059	39.23

(注) ニュー・オリेंट・エクスプレス株式会社は、平成16年5月1日に社名を変更し、株式会社エヌオーイーとなりました。

(訂正後)

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	4,083	6.39
株式会社UFJビジネスファイナンス	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,906	6.11
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	3,284	5.14
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目4番2号	2,676	4.19
UFJトラストエクイティ株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	2,241	3.50
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WILARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,000	3.13
今橋地所株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	1,981	3.10
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目8番10号	1,981	3.10
ニュー・オリेंट・エクスプレス株式会社	東京都港区新橋二丁目12番15号	1,456	2.28
T I S株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	1,449	2.26
計		25,059	39.24

(注) 1. ニュー・オリेंट・エクスプレス株式会社は、平成16年5月1日に社名を変更し、株式会社エヌオーイーとなりました。

2. UFJトラストエクイティ株式会社の所有株式数2,241千株は、同社の親会社であるUFJ信託銀行株式会社が自社名義で所有している株式2,241,331株のうち単元未満株(331株)を除いたものであり、同社が実質的に所有しているものであります。

【主な経営成績および財政状況の推移(訂正前および訂正後)】

(1) 通期

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
営業収益	104,882	<u>100,178</u>	106,255	<u>100,657</u>	107,095	<u>107,308</u>
営業利益	2,229	<u>2,474</u>	2,268	<u>3,329</u>	3,438	<u>3,652</u>
経常利益	2,372	<u>2,331</u>	2,472	<u>3,125</u>	3,908	<u>4,121</u>
特別利益	102,717	<u>107,420</u>	-	<u>5,598</u>	2,434	<u>2,434</u>
特別損失	141,478	<u>141,478</u>	-	-	2,033	<u>2,246</u>
当期純利益	21,225	<u>21,225</u>	706	<u>706</u>	1,483	<u>1,483</u>
1株当たり 当期純利益	166.20円	<u>166.20円</u>	11.07円	<u>11.07円</u>	23.24円	<u>23.24円</u>
株主資本 当期純利益率	-76.5%	<u>-76.5%</u>	2.3%	<u>2.3%</u>	3.1%	<u>3.1%</u>
総資本 経常利益率	0.1%	-	0.1%	-	0.2%	<u>0.2%</u>
営業収益 経常利益率	2.3%	-	2.3%	-	3.6%	<u>3.8%</u>

< 個別 >

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
営業収益	102,407	<u>97,703</u>	103,634	<u>98,036</u>	106,604	<u>106,818</u>
営業利益	2,544	<u>2,159</u>	2,105	<u>3,492</u>	3,026	<u>3,239</u>
経常利益	2,545	<u>2,158</u>	2,109	<u>3,488</u>	3,054	<u>3,267</u>
特別利益	102,761	<u>107,464</u>	-	<u>5,598</u>	2,434	<u>2,434</u>
特別損失	141,478	<u>141,478</u>	-	<u>2,109</u>	2,033	<u>2,246</u>
当期純利益	21,181	<u>21,181</u>	418	<u>418</u>	753	<u>753</u>
1株当たり 当期純利益	165.86円	<u>165.86円</u>	6.56円	<u>6.56円</u>	11.81円	<u>11.81円</u>
株主資本 当期純利益率	-76.4%	<u>-76.4%</u>	1.3%	<u>1.3%</u>	1.6%	<u>1.6%</u>
総資本 経常利益率	0.1%	-	0.1%	-	0.2%	<u>0.2%</u>
営業収益 経常利益率	2.5%	-	2.0%	-	2.9%	<u>3.0%</u>

(2) 中間期

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成13年9月中間期	
	訂正前	訂正後
営業収益	57,994	<u>53,290</u>
営業利益	2,507	<u>2,196</u>
経常利益	2,640	<u>2,063</u>
特別利益	-	<u>4,703</u>
特別損失	-	-
中間純利益	1,500	<u>1,500</u>
1株当たり 中間純利益	11.75円	<u>11.75円</u>

< 個別 >

(単位:百万円)

	平成13年9月中間期	
	訂正前	訂正後
営業収益	56,866	<u>52,163</u>
営業利益	2,529	<u>2,174</u>
経常利益	2,535	<u>2,168</u>
特別利益	-	<u>4,703</u>
特別損失	-	-
中間純利益	1,393	<u>1,393</u>
1株当たり 中間純利益	10.91円	<u>10.91円</u>

【 変更前 】

平成13年11月22日

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 上野 栄三
 上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	57,994	(12.9)	2,507	(39.9)	2,640	(43.1)
12年9月中間期	51,379	(12.4)	1,791	(113.3)	1,845	(106.6)
13年3月期	106,290		4,014		4,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,500	()	11	75		
12年9月中間期	20,678	()	161	91		
13年3月期	21,651		169	54		

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 131 百万円 12年9月中間期 85 百万円 13年3月期 243 百万円

2. 期中平均株式数(連結) { 13年9月中間期 127,714,474株
 12年9月中間期 127,710,951株
 13年3月期 127,712,004株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,080,905	39,546	1.9	309	64
12年9月中間期	2,051,797	41,448	2.0	324	55
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35

(注) 期末発行済株式数(連結) { 13年9月中間期 127,718,494株
 12年9月中間期 127,708,348株
 13年3月期 127,710,455株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	45,048	2,864	10,133	150,493
12年9月中間期	23,711	3,832	14,997	121,266
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	110,000	3,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円66銭

【 変更後 】

平成13年11月22日

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 上野 栄三

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	53,290	(3.7)	2,196	()	2,063	()
12年9月中間期	51,379	(12.4)	1,791	(113.3)	1,845	(106.6)
13年3月期	106,290		4,014		4,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,500	()	11	75		
12年9月中間期	20,678	()	161	91		
13年3月期	21,651		169	54		

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 131 百万円 12年9月中間期 85 百万円 13年3月期 243 百万円

2. 期中平均株式数(連結) { 13年9月中間期 127,714,474株
 12年9月中間期 127,710,951株
 13年3月期 127,712,004株

3. 会計処理方法の変更 有

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,080,905	39,546	1.9	309	64
12年9月中間期	2,051,797	41,448	2.0	324	55
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35

(注) 期末発行済株式数(連結) { 13年9月中間期 127,718,494株
 12年9月中間期 127,708,348株
 13年3月期 127,710,455株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	45,048	2,864	10,133	150,493
12年9月中間期	23,711	3,832	14,997	121,266
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,000	3,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円66銭

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、景気の不透明感を背景とする企業収益や設備投資の低下を受け、個人消費や株式市場の低迷などから引き続き景況感は好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つの重点分野を推進するとともに、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化をはかってまいりました。

ショッピングクレジット事業につきましては、当社基幹商品でありますオートクレジットの推進および強化のために、全国5ヵ店目となりますオートクレジット取扱い専門店を新規出店するとともに、自動車用品販売業者等との新規提携や新たな金融商品の開発を行ってまいりました。

カード事業につきましては、信販業界初となるロードサービス機能を一体化したETC専用カード(有料道路での「ノンストップ自動料金支払いシステム」対応型カード)の発行やレジャー関連サービス等の会員特典を拡大することによるカード顧客へのサービス提供の更なる充実をはかってまいりました。また、リスクマネジメントの強化を目的として、クレジットカード不正利用検知システム「ファルコン」を導入いたしました。

上記のほか、集金代行を中心としたネットワーク関連事業につきましては、「回収事務支援サービス」を中心に集金代行業務の拡大をはかる一方、電子商取引の活発化に伴い、インターネットショッピングにてショッピングクレジットの利用が可能となる等の新サービスの提供を行ってまいりました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化につきましては、引き続き審査機能の向上に取り組むとともに、コンプライアンス委員会等による加盟店管理体制の強化をはかってまいりました。

2. 当中間期の業績

(1) 業績の概要

当中間期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、8,118億83百万円(前中間期比7.1%増)となりました。営業収益は579億94百万円(前中間期比12.9%増)となり、不良債権の最終処理の促進等による貸倒引当金繰り入れの増加により、経常損失は26億40百万円(前中間期比43.1%増)となり、中間純利益は15億円となりました。

(2) 配当について

当社の当中間期の配当につきましては、財務体質の強化の観点から誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

(3) 部門別の業績

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業につきましては、オートクレジットを中心に順調に推移したことにより、個品あっせん部門の取扱高は1,265億13百万円(前中間期比8.5%増)となりました。また、信用保証部門の取扱高につきましては、生損保等との提携ローンの増加により、2,279億69百万円(前中間期比6.0%増)となりました。

カード事業

カード事業につきましては、カードショッピングの増加により、総合あっせん部門の取扱高は、584億34百万円(前中間期比4.2%増)となりました。また、個人向け融資であるカードキャッシングが順調に推移したことなどにより、融資部門の取扱高は、1,076億40百万円(前中間期比12.7%増)となりました。

ネットワーク関連事業

ネットワーク関連事業につきましては、引き続き集金代行業務が順調に推移したことにより、その他部門の取扱高は2,913億24百万円(前中間期比5.9%増)となりました。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、景気の不透明感を背景とする企業収益や設備投資の低下を受け、個人消費や株式市場の低迷などから引き続き景況感は好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つの重点分野を推進するとともに、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化をはかってまいりました。

ショッピングクレジット事業につきましては、当社基幹商品でありますオートクレジットの推進および強化のために、全国5ヵ店目となりますオートクレジット取扱い専門店を新規出店するとともに、自動車用品販売業者等との新規提携や新たな金融商品の開発を行ってまいりました。

カード事業につきましては、信販業界初となるロードサービス機能を一体化したETC専用カード(有料道路での「ノンストップ自動料金支払いシステム」対応型カード)の発行やレジャー関連サービス等の会員特典を拡大することによるカード顧客へのサービス提供の更なる充実をはかってまいりました。また、リスクマネジメントの強化を目的として、クレジットカード不正利用検知システム「ファルコン」を導入いたしました。

上記のほか、集金代行を中心としたネットワーク関連事業につきましては、「回収事務支援サービス」を中心に集金代行業務の拡大をはかる一方、電子商取引の活発化に伴い、インターネットショッピングにてショッピングクレジットの利用が可能となる等の新サービスの提供を行ってまいりました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化につきましては、引き続き審査機能の向上に取り組むとともに、コンプライアンス委員会等による加盟店管理体制の強化をはかってまいりました。

2. 当中間期の業績

(1) 業績の概要

当中間期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、8,118億83百万円(前中間期比7.1%増)となりました。営業収益は532億90百万円(前中間期比3.7%増)となり、不良債権の最終処理の促進等による貸倒引当金繰り入れの増加により、経常損失は20億63百万円となり、中間純利益は15億円となりました。

(2) 配当について

当社の当中間期の配当につきましては、財務体質の強化の観点から誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

(3) 部門別の業績

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業につきましては、オートクレジットを中心に順調に推移したことにより、個品あっせん部門の取扱高は1,265億13百万円(前中間期比8.5%増)となりました。また、信用保証部門の取扱高につきましては、生損保等との提携ローンの増加により、2,279億69百万円(前中間期比6.0%増)となりました。

カード事業

カード事業につきましては、カードショッピングの増加により、総合あっせん部門の取扱高は、584億34百万円(前中間期比4.2%増)となりました。また、個人向け融資であるカードキャッシングが順調に推移したことなどにより、融資部門の取扱高は、1,076億40百万円(前中間期比12.7%増)となりました。

ネットワーク関連事業

ネットワーク関連事業につきましては、引き続き集金代行業務が順調に推移したことにより、その他部門の取扱高は2,913億24百万円(前中間期比5.9%増)となりました。

【 変更前 】

中間連結損益計算書

科目	前 中 間 期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		当 中 間 期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	(51,379)	100.0	(57,994)	100.0	(106,290)	100.0
総合あっせん収益	2,143		2,107		4,329	
個品あっせん収益	12,303		13,686		28,842	
信用保証収益	16,466		21,078		32,009	
融資収益	16,283		17,696		33,488	
金融収益	239		425		480	
(受取利息)	(156)		(238)		(290)	
(その他)	(82)		(186)		(190)	
その他の営業収益	3,942		2,999		7,139	
営業費用	(49,587)	96.5	(55,487)	95.7	(102,276)	96.2
販売費及び一般管理費	37,833		45,281		78,974	
金融費用	11,753		10,206		23,301	
(支払利息)	(11,662)		(10,054)		(23,222)	
(その他)	(90)		(151)		(78)	
営業利益	1,791	3.5	2,507	4.3	4,014	3.8
営業外収益	(132)	0.3	(185)	0.3	(336)	0.3
持分法投資利益	85		131		243	
雑収入	46		53		93	
営業外費用	(78)	0.2	(51)	0.1	(32)	0.0
雑損失	78		51		32	
経常利益	1,845	3.6	2,640	4.5	4,319	4.1
特別利益	(30,751)	59.9	()		(31,723)	29.8
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
その他	57				1,029	
特別損失	(88,612)	172.5	()		(93,668)	88.1
貸倒引当金繰入額	79,864				84,018	
その他	8,748				9,650	
税金等調整前中間(当期)純利益	56,015	109.0	2,640	4.5	57,625	54.2
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	62	0.1	126	0.1
法人税等調整額	35,396	68.9	1,077	1.8	36,100	33.9
中間(当期)純利益	20,678	40.2	1,500	2.6	21,651	20.4

【 変更後 】

中間連結損益計算書

科目	前 中 間 期 (自平成12年4月 1日) (至平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)		前 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	(51,379)	100.0	(53,290)	100.0	(106,290)	100.0
総合あっせん収益	2,143		2,107		4,329	
個品あっせん収益	12,303		13,686		28,842	
信用保証収益	16,466		16,374		32,009	
融資収益	16,283		17,696		33,488	
金融収益	239		425		480	
(受取利息)	(156)		(238)		(290)	
(その他)	(82)		(186)		(190)	
その他の営業収益	3,942		2,999		7,139	
営業費用	(49,587)	96.5	(55,487)	104.1	(102,276)	96.2
販売費及び一般管理費	37,833		45,281		78,974	
金融費用	11,753		10,206		23,301	
(支払利息)	(11,662)		(10,054)		(23,222)	
(その他)	(90)		(151)		(78)	
営業利益	1,791	3.5	2,196	4.1	4,014	3.8
営業外収益	(132)	0.3	(185)	0.3	(336)	0.3
持分法投資利益	85		131		243	
雑収入	46		53		93	
営業外費用	(78)	0.2	(51)	0.1	(32)	0.0
雑損失	78		51		32	
経常利益	1,845	3.6	2,063	3.9	4,319	4.1
特別利益	(30,751)	59.9	(4,703)	8.8	(31,723)	29.8
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
割賦利益繰延相当計上額	—		4,703		—	
その他	57				1,029	
特別損失	(88,612)	172.5	()		(93,668)	88.1
貸倒引当金繰入額	79,864				84,018	
その他	8,748				9,650	
税金等調整前中間(当期)純利益	56,015	109.0	2,640	4.9	57,625	54.2
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	62	0.1	126	0.1
法人税等調整額	35,396	68.9	1,077	2.0	36,100	33.9
中間(当期)純利益	20,678	40.2	1,500	2.8	21,651	20.4

【 変更前 】

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

〔注記〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,064 百万円	17,403 百万円	17,638 百万円
2.担保に供している資産	187,449 百万円	175,464 百万円	167,311 百万円
3.保証債務残高	356,532 百万円	316,553 百万円	334,652 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	67,795 百万円	105,388 百万円	59,725 百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	55,675	47,301	61,060
計	123,470	152,690	120,785
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,204	2,196	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	121,266	150,493	118,378

【 変更後 】

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 13 年 3 月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は 42 百万円減少、経常損失は 42 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 4,660 百万円増加しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[注記]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,064 百万円	17,403 百万円	17,638 百万円
2.担保に供している資産	187,449 百万円	175,464 百万円	167,311 百万円
3.保証債務残高	356,532 百万円	316,553 百万円	334,652 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	67,795 百万円	105,388 百万円	59,725 百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	55,675	47,301	61,060
計	<u>123,470</u>	<u>152,690</u>	<u>120,785</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,204	2,196	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	<u>121,266</u>	<u>150,493</u>	<u>118,378</u>

【 変更前 】

平成13年11月22日

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 上野 栄三
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 中間配当支払開始日

上場取引所 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6245 - 7956 (直通)
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	56,866	(12.9)	2,529	(31.7)	2,535	(34.0)
12年9月中間期	50,374	(10.4)	1,920	(454.2)	1,892	(368.1)
13年3月期	104,037		3,934		4,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,393	()	10	91
12年9月中間期	19,721	()	154	41
13年3月期	20,944		163	99

(注) 1. 期中平均株式数 { 13年9月中間期 127,714,474株
 12年9月中間期 127,718,503株
 13年3月期 127,718,503株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0		
12年9月中間期	0	0		
13年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,079,764	39,141	1.9	306	46
12年9月中間期	2,051,478	41,924	2.0	328	25
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 { 13年9月中間期 127,718,494株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
 12年9月中間期 127,718,503株
 13年3月期 127,718,503株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	108,000	3,000	1,600	未	定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 53銭

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

コード番号 8589

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 上野 栄三

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

中間配当支払開始日

上場取引所 大証(市場第一部)

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	52,163	(3.6)	2,174	()	2,168	()
12年9月中間期	50,374	(10.4)	1,920	(454.2)	1,892	(368.1)
13年3月期	104,037		3,934		4,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	1,393	()	10	91
12年9月中間期	19,721	()	154	41
13年3月期	20,944		163	99

(注) 1. 期中平均株式数 { 13年9月中間期 127,714,474株
12年9月中間期 127,718,503株
13年3月期 127,718,503株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0		
12年9月中間期	0	0		
13年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,079,764	39,141	1.9	306	46
12年9月中間期	2,051,478	41,924	2.0	328	25
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 { 13年9月中間期 127,718,494株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
12年9月中間期 127,718,503株
13年3月期 127,718,503株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	108,000	3,000	1,600	未	定
				未	定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 53銭

【 変更前 】

中間損益計算書

期別 科目	前 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 (50,374)	% 100.0	百万円 (56,866)	% 100.0	百万円 (104,037)	% 100.0
総合あっせん収益	2,143		2,107		4,329	
個品あっせん収益	12,303		13,686		28,842	
信用保証収益	16,466		21,078		32,009	
融資収益	15,524		16,885		31,987	
金融収益	308		424		549	
(受取利息)	(156)		(238)		(290)	
(その他)	(151)		(186)		(259)	
その他の営業収益	3,627		2,683		6,318	
営 業 費 用	(48,453)	96.2	(54,337)	95.6	(100,103)	96.2
販売費及び一般管理費	36,702		44,131		76,805	
金融費用	11,750		10,205		23,297	
(支払利息)	(11,660)		(10,054)		(23,219)	
(その他)	(90)		(151)		(78)	
営 業 利 益	1,920	3.8	2,529	4.4	3,934	3.8
営 業 外 収 益	(50)	0.1	(57)	0.1	(102)	0.1
雑 収 入	50		57		102	
営 業 外 費 用	(78)	0.1	(51)	0.1	(30)	0.0
雑 損 失	78		51		30	
経 常 利 益	1,892	3.8	2,535	4.4	4,005	3.9
特 別 利 益	(30,694)	60.9	()		(31,666)	30.4
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
そ の 他					971	
特 別 損 失	(87,622)	173.9	()		(92,678)	89.1
貸倒引当金繰入額	79,864				84,018	
そ の 他	7,758				8,660	
税引前中間(当期)純利益	55,035	109.2	2,535	4.4	57,006	54.8
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.1	100	0.1
法人税等調整額	35,364	70.2	1,092	1.9	36,162	34.8
中間(当期)純利益	19,721	39.1	1,393	2.4	20,944	20.1
前期繰越利益	838				838	
中間(当期)未処分利益	18,882		1,393		20,105	

【 変更後 】

中間損益計算書

期別 科目	前 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(50,374)	100.0	(52,163)	100.0	(104,037)	100.0
総合あっせん収益	2,143		2,107		4,329	
個品あっせん収益	12,303		13,686		28,842	
信用保証収益	16,466		16,374		32,009	
融 資 収 益	15,524		16,885		31,987	
金 融 収 益	308		424		549	
(受取利息)	(156)		(238)		(290)	
(その他)	(151)		(186)		(259)	
その他の営業収益	3,627		2,683		6,318	
営 業 費 用	(48,453)	96.2	(54,337)	104.1	(100,103)	96.2
販売費及び一般管理費	36,702		44,131		76,805	
金 融 費 用	11,750		10,205		23,297	
(支払利息)	(11,660)		(10,054)		(23,219)	
(その他)	(90)		(151)		(78)	
営 業 利 益	1,920	3.8	2,174	4.1	3,934	3.8
営 業 外 収 益	(50)	0.1	(57)	0.1	(102)	0.1
雑 収 入	50		57		102	
営 業 外 費 用	(78)	0.1	(51)	0.1	(30)	0.0
雑 損 失	78		51		30	
経 常 利 益	1,892	3.8	2,168	4.1	4,005	3.9
特 別 利 益	(30,694)	60.9	(4,703)	9.0	(31,666)	30.4
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
割賦利益繰延相当計上額	—		4,703		—	
そ の 他					971	
特 別 損 失	(87,622)	173.9	()		(92,678)	89.1
貸倒引当金繰入額	79,864				84,018	
そ の 他	7,758				8,660	
税引前中間(当期)純利益	55,035	109.2	2,535	4.9	57,006	54.8
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.1	100	0.1
法人税等調整額	35,364	70.2	1,092	2.1	36,162	34.8
中間(当期)純利益	19,721	39.1	1,393	2.7	20,944	20.1
前期繰越利益	838				838	
中間(当期)未処分利益	18,882		1,393		20,105	

【 変更前 】

〔 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ …… 時価法を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

【 変更後 】

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

ア. 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ …… 時価法を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん …… 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん …… 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領) …… 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領) …… 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん …… 残債方式

個品あっせん …… 残債方式

信用保証(保証料分割受領).....残債方式
融 資残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成13年3月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は42百万円減少、経常損失は42百万円増加し、税引前中間純利益は4,660百万円増加しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【 変更前 】

平成14年5月24日

平成14年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

企画部長 兼 経理部長

氏 名 小 笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	104,882	(1.3)	2,229	(44.5)	2,372	(45.1)
13年3月期	106,290	(4.9)	4,014	(286.8)	4,319	(303.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,225	()	166 20		76.5	0.1	2.3
13年3月期	21,651	()	169 54		44.5	0.2	4.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 171 百万円 13年3月期 243 百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 127,710,051 株 13年3月期 127,712,004 株

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 127,709,647 株 13年3月期 127,710,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	51,000	500	200
通 期	103,600	1,600	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 48銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

平成14年5月24日

平成14年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aplus.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

企画部長 兼 経理部長

氏 名 小 笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	100,178	(5.8)	2,474	()	2,331	()
13年3月期	106,290	(4.9)	4,014	(286.8)	4,319	(303.5)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,225 ()	166 20		76.5	—	—
13年3月期	21,651 ()	169 54		44.5	0.2	4.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 171 百万円 13年3月期 243 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 127,710,051 株 13年3月期 127,712,004 株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133 26
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 127,709,647 株 13年3月期 127,710,455 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	51,000	500	200
通 期	103,600	1,600	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 48銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更前 】

3. 当期の業績

(1) 業績の概要

当期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、1兆5,514億12百万円(前期比1.8%増)となりました。

営業収益は1,048億82百万円(前期比1.3%減)、経常利益は23億72百万円(前期比45.1%減)となりました。

また、今回の処理等に伴う特別損失の計上により、当期純損失は212億25百万円となりました。

(2) 配当について

当期は、大幅な当期純損失の計上となりましたので、当社の当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます所存であります。

配当につきましては、平成14年度を初年度とする第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいり所存でございますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 部門別の業績

個品あっせんおよび信用保証部門に含まれますショッピングクレジット事業や、総合あっせんおよび融資部門に含まれますカード事業の2つのコア事業を中心に推進してまいりました結果、部門別の業績は以下のとおりとなりました。

部 門	取 扱 高	前 期 比 増 減
総 合 あ っ せ ん	120,261 百万円	3.8 %
個 品 あ っ せ ん	228,417	1.5
信 用 保 証	442,798	0.4
融 資	186,820	0.7
そ の 他	573,115	4.3
合 計	1,551,412	1.8

4. 次期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。平成14年度は、第四次中期経営計画「アプラス革新計画」に沿い、経営効率の抜本的な改善に全社一丸となって取り組んでまいります。具体的には、カード・キャッシング事業等、収益性のより高い事業構造への転換促進をはかってまいります。また、店舗統廃合、新営業店システムの開発等による営業店事務の集約化を行い、効率性の向上ならびにコスト構造の見直しにつきましても強力に推し進めてまいります。

これにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,036億円、経常利益16億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

【 変更後 】

3. 当期の業績

(1) 業績の概要

当期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、1兆5,514億12百万円(前期比1.8%増)となりました。

営業収益は1,001億78百万円(前期比5.8%減)、経常損失は23億31百万円となりました。

また、今回の処理等に伴う特別損失の計上により、当期純損失は212億25百万円となりました。

(2) 配当について

当期は、大幅な当期純損失の計上となりましたので、当社の当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます所存であります。

配当につきましては、平成14年度を初年度とする第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいり所存でございますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 部門別の業績

個品あっせんおよび信用保証部門に含まれますショッピングクレジット事業や、総合あっせんおよび融資部門に含まれますカード事業の2つのコア事業を中心に推進してまいりました結果、部門別の業績は以下のとおりとなりました。

部 門	取 扱 高	前 期 比 増 減
総 合 あ っ せ ん	120,261 百万円	3.8 %
個 品 あ っ せ ん	228,417	1.5
信 用 保 証	442,798	0.4
融 資	186,820	0.7
そ の 他	573,115	4.3
合 計	1,551,412	1.8

4. 次期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。平成14年度は、第四次中期経営計画「アプラス革新計画」に沿い、経営効率の抜本的な改善に全社一丸となって取り組んでまいります。具体的には、カード・キャッシング事業等、収益性のより高い事業構造への転換促進をはかってまいります。また、店舗統廃合、新営業店システムの開発等による営業店事務の集約化を行い、効率性の向上ならびにコスト構造の見直しにつきましても強力に推し進めてまいります。

これにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,036億円、経常利益16億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

【 変更前 】

連結損益計算書

科目	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		増減金額	対前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (106,290)	% 100.0	百万円 (104,882)	% 100.0	百万円 (1,408)	% 98.7
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		35,615		3,605	
融 資 収 益	33,488		35,280		1,792	
金 融 収 益	480		640		159	
(受取利息)	(290)		(247)		(43)	
(そ の 他)	(190)		(393)		(202)	
その他の営業収益	7,139		6,010		1,129	
営 業 費 用	(102,276)	96.2	(102,652)	97.9	(376)	100.4
販売費及び一般管理費	78,974		82,932		3,958	
金 融 費 用	23,301		19,719		3,581	
(支 払 利 息)	(23,222)		(19,708)		(3,514)	
(そ の 他)	(78)		(11)		(67)	
営 業 利 益	4,014	3.8	2,229	2.1	1,785	55.5
営 業 外 収 益	(336)	0.3	(271)	0.3	(65)	80.6
持分法投資利益	243		171		72	
雑 収 入	93		100		6	
営 業 外 費 用	(32)	0.0	(128)	0.1	(96)	399.2
雑 損 失	32		128		96	
経 常 利 益	4,319	4.1	2,372	2.3	1,947	54.9
特 別 利 益	(31,723)	29.8	(102,717)	97.9	(70,993)	323.8
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債 務 免 除 益			99,973		99,973	
そ の 他	1,029		2,743		1,714	
特 別 損 失	(93,668)	88.1	(141,478)	134.9	(47,809)	151.0
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	9,650		2,505		7,144	
税金等調整前当期純損失	57,625	54.2	36,388	34.7	21,236	63.1
法人税、住民税及び事業税	126	0.1	199	0.2	72	157.3
法 人 税 等 調 整 額	36,100	33.9	15,363	14.6	20,737	42.6
当 期 純 損 失	21,651	20.4	21,225	20.3	426	98.0

【 変更後 】

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
营 業 収 益	百万円 (106,290)	% 100.0	百万円 (100,178)	% 100.0	百万円 (6,112)	% 94.2
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		30,911		1,098	
融 資 収 益	33,488		35,280		1,792	
金 融 収 益	480		640		159	
(受取利息)	(290)		(247)		(43)	
(そ の 他)	(190)		(393)		(202)	
その他の営業収益	7,139		6,010		1,129	
营 業 費 用	(102,276)	96.2	(102,652)	102.5	(376)	100.4
販売費及び一般管理費	78,974		82,932		3,958	
金 融 費 用	23,301		19,719		3,581	
(支 払 利 息)	(23,222)		(19,708)		(3,514)	
(そ の 他)	(78)		(11)		(67)	
营 業 利 益	4,014	3.8	2,474	2.5	6,488	—
营 業 外 収 益	(336)	0.3	(271)	0.3	(65)	80.6
持分法投資利益	243		171		72	
雑 収 入	93		100		6	
营 業 外 費 用	(32)	0.0	(128)	0.1	(96)	399.2
雑 損 失	32		128		96	
経 常 利 益	4,319	4.1	2,331	2.3	6,650	—
特 別 利 益	(31,723)	29.8	(107,420)	107.2	(75,696)	338.6
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債 務 免 除 益			99,973		99,973	
そ の 他	1,029		7,447		6,417	
特 別 損 失	(93,668)	88.1	(141,478)	141.2	(47,809)	151.0
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	9,650		2,505		7,144	
税金等調整前当期純損失	57,625	54.2	36,388	36.3	21,236	63.1
法人税、住民税及び事業税	126	0.1	199	0.2	72	157.3
法 人 税 等 調 整 額	36,100	33.9	15,363	15.3	20,737	42.6
当 期 純 損 失	21,651	20.4	21,225	21.2	426	98.0

【 変更前 】

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

〔注 記〕

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)		(当 期)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,638	百万円	16,785	百万円
2. 担保に供している資産	167,311	百万円	150,212	百万円
3. 保証債務残高	334,652	百万円	289,911	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)		(当 期)	
現金及び預金勘定	59,725	百万円	84,202	百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	61,060		8,759	
計	120,785		92,961	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,407		1,702	
現金及び現金同等物の期末残高	118,378		91,259	

【 変更後 】

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 13 年 3 月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は 380 百万円減少、経常損失は 380 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 4,323 百万円減少しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

	(前	期)	(当	期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,638	百万円	16,785	百万円
2. 担保に供している資産	167,311	百万円	150,212	百万円
3. 保証債務残高	334,652	百万円	289,911	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前	期)	(当	期)
現金及び預金勘定	59,725	百万円	84,202	百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	61,060		8,759	
計	120,785		92,961	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,407		1,702	
現金及び現金同等物の期末残高	118,378		91,259	

【 変更前 】

平成14年5月24日

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

企画部長 兼 経理部長

氏 名 小 笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	102,407	(1.6)	2,544	(35.3)	2,545	(36.5)
13年3月期	104,037	(4.4)	3,934	(385.1)	4,005	(392.1)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,181	()	165 86		76.4	0.1	2.5
13年3月期	20,944	()	163 99		43.2	0.2	3.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 127,710,051株 13年3月期 127,718,503株
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
13年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 127,709,647株 13年3月期 127,718,503株
 期末自己株式数 14年3月期 8,856株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	50,000	400	200	0 0		
通 期	101,000	1,000	400	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 13銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

平成14年5月24日

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員
企画部長 兼 経理部長

氏名 小笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	97,703	(6.1)	2,159	()	2,158	()
13年3月期	104,037	(4.4)	3,934	(385.1)	4,005	(392.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,181	()	165 86		76.4	—	—
13年3月期	20,944	()	163 99		43.2	0.2	3.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 127,710,051株 13年3月期 127,718,503株
 会計処理方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
13年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 127,709,647株 13年3月期 127,718,503株
 期末自己株式数 14年3月期 8,856株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,000	400	200	0 0		
通期	101,000	1,000	400	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 13銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更前 】

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)		増 減 金 額	対 前 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
营 業 収 益	百万円 (104,037)	% 100.0	百万円 (102,407)	% 100.0	百万円 (1,630)	% 98.4
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		35,615		3,605	
融 資 収 益	31,987		33,564		1,576	
金 融 収 益	549		640		90	
(受 取 利 息)	(290)		(247)		(43)	
(そ の 他)	(259)		(392)		(133)	
その他の営業収益	6,318		5,251		1,067	
营 業 費 用	(100,103)	96.2	(99,863)	97.5	(240)	99.8
販売費及び一般管理費	76,805		80,143		3,338	
金 融 費 用	23,297		19,719		3,578	
(支 払 利 息)	(23,219)		(19,707)		(3,511)	
(そ の 他)	(78)		(11)		(67)	
营 業 利 益	3,934	3.8	2,544	2.5	1,390	64.7
营 業 外 収 益	(102)	0.1	(129)	0.1	(27)	127.1
雑 収 入	102		129		27	
营 業 外 費 用	(30)	0.0	(128)	0.1	(97)	416.3
雑 損 失	30		128		97	
経 常 利 益	4,005	3.9	2,545	2.5	1,460	63.5
特 別 利 益	(31,666)	30.4	(102,761)	100.3	(71,094)	324.5
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債 務 免 除 益			99,973		99,973	
そ の 他	971		2,787		1,815	
特 別 損 失	(92,678)	89.1	(141,478)	138.1	(48,799)	152.7
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	8,660		2,505		6,154	
税 引 前 当 期 純 損 失	57,006	54.8	36,171	35.3	20,834	63.5
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	128	0.1	28	128.0
法 人 税 等 調 整 額	36,162	34.8	15,118	14.7	21,044	41.8
当 期 純 損 失	20,944	20.1	21,181	20.7	237	101.1
前 期 繰 越 利 益	838				838	
当 期 未 処 理 損 失	20,105		21,181		1,075	

【 変更後 】

損 益 計 算 書

科目	前 期 (自平成12年4月 1日) (至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)		増減金額	対前 期比
	金額	百分比	金額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (104,037)	% 100.0	百万円 (97,703)	% 100.0	百万円 (_ 6,333)	% 93.9
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		30,911		_ 1,098	
融 資 収 益	31,987		33,564		1,576	
金 融 収 益	549		640		90	
(受取利息)	(290)		(247)		(43)	
(その他)	(259)		(392)		(133)	
その他の営業収益	6,318		5,251		1,067	
営 業 費 用	(100,103)	96.2	(99,863)	102.2	(240)	99.8
販売費及び一般管理費	76,805		80,143		3,338	
金 融 費 用	23,297		19,719		3,578	
(支払利息)	(23,219)		(19,707)		(3,511)	
(その他)	(78)		(11)		(67)	
営 業 利 益	3,934	3.8	2,159	2.2	_ 6,093	_
営 業 外 収 益	(102)	0.1	(129)	0.1	(27)	127.1
雑 収 入	102		129		27	
営 業 外 費 用	(30)	0.0	(128)	0.1	(97)	416.3
雑 損 失	30		128		97	
経 常 利 益	4,005	3.9	2,158	2.2	_ 6,163	_
特 別 利 益	(31,666)	30.4	(107,464)	110.0	(75,798)	339.3
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債務免除益			99,973		99,973	
そ の 他	971		7,491		6,520	
特 別 損 失	(92,678)	89.1	(141,478)	144.8	(48,799)	152.7
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	8,660		2,505		6,154	
税引前当期純損失	57,006	54.8	36,171	37.0	20,834	63.5
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	128	0.1	28	128.0
法人税等調整額	36,162	34.8	15,118	15.4	21,044	41.8
当 期 純 損 失	20,944	20.1	21,181	21.7	237	101.1
前 期 繰 越 利 益	838				838	
当 期 未 処 理 損 失	20,105		21,181		1,075	

【 変更前 】

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

- 総合あっせん収益 主として残債方式により計上する方法
- 個品あっせん収益 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
- 信用保証収益 主として保証契約時に計上する方法
- 融資収益 主として残債方式により計上する方法

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【 変更後 】

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

信用保証収益のうちアドオン方式の計算により保証契約時に受領金額が確定する保証料について、期日到来のつど収益計上する方法から、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収

益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成13年3月末現在の割賦利益繰延相当額のうち中途解約に伴う減少見込額を除いた額を取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は信用保証取引の増加に伴い、商品内容を見直した結果、契約時に事務手続等が集中していることから、中途解約に伴う減少見込額を除いて、保証契約時に一括収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益は380百万円減少、経常損失は380百万円増加し、税引前当期純損失は4,323百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【 変更前 】

平成15年5月23日

平成15年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	106,255	(1.3)	2,268	(1.8)	2,472	(4.2)
14年3月期	104,882	(1.3)	2,229	(44.5)	2,372	(45.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	0.1	2.3
14年3月期	21,225	()	166 20		76.5	0.1	2.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 224 百万円 14年3月期 171 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 63,841,431 株 14年3月期 127,710,051 株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26

(注) 期末発行済株式数(連結) { 15年3月期 63,828,040 株 優先株式数については、17ページを参照してください。
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,200	1,400	400
通期	106,500	3,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 23銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

平成15年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	100,657	(0.5)	3,329	(34.6)	3,125	(34.1)
14年3月期	100,178	(5.8)	2,474	()	2,331	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	—	—
14年3月期	21,225	()	166 20		76.5	—	—

(注) 持分法投資損益 15年3月期 224 百万円 14年3月期 171 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 63,841,431 株 14年3月期 127,710,051 株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26

(注) 期末発行済株式数(連結) { 15年3月期 63,828,040 株 優先株式数については、17ページを参照してください。
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,200	1,400	400
通期	106,500	3,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 23銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、個人消費や株式市況は引き続き低迷し、景況感も好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中で当社グループでは、グループの中核をなす当社において、前年度に実施した不良債権の抜本処理に伴う損失を補填するために減資を実行し、毀損した自己資本を増強するため、第三者割当による増資を行い、営業力の強化や業務効率の向上を目的とした営業店舗等の再編等、物件費や人件費のコスト削減に取り組んでまいりました。また、経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化に対応するために、企業理念や事業ビジョンの見直しを行い、第四次中期経営計画の基本方針を改定いたしました。

事業戦略につきましては、従来からのコア事業である「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」に加え、集金代行業務を中心とする「決済事業」、加盟店さまを含むお客さまへの資金提供を行う「ファイナンス事業」の4事業をコア事業と位置づけるとともに、これらを複合的に組み合わせた商品やサービスの提供を行うソリューション営業を展開することいたしました。併せて、抜本的な機構改革を実施し、事業別推進にウエイトをおいた体制に加え、商品やサービスの開発を推進する体制構築を行い、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

新商品の開発では、平成15年1月に、無縫製横編み機メーカー最大手の株式会社島精機製作所と提携し、個人デザイン事務所等を対象に、同社の取扱商品の販売をバックアップするための「ショッピングクレジット」と、関連諸費用の「融資」を組み合わせた「SOHO金融支援パック」を開発する等、お客さまやマーケットのニーズにマッチする商品開発を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は、1兆5,599億62百万円（前期比 0.6%増）となりました。営業収益はカード事業が好調に推移したことにより1,062億55百万円（前期比1.3%増）となり、営業費用は抜本的な見直しによるコスト削減を推し進めたことによる物件費等の減少はありましたが、保有株式等の減損処理による金融費用の増加および貸倒費用の増加により全体としては増加いたしましたものの、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したことにより、経常利益は24億72百万円（前期比4.2%増）となりました。当期純利益につきましては、事業税の一部に外形標準課税を導入する改正を含む地方税法の公布に伴い法人税等調整額が増加したこと等により7億6百万円（前期比 219億31百万円増）となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

当部門につきましては、提携カードの発行枚数は順調に推移いたしましたが、利用者手数料率の低下を主因として、総合あっせん部門の営業収益は41億63百万円（前期比1.6%減）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

個品あっせん部門と信用保証部門から成るショッピングクレジット事業につきましては、競争の激化および利用者手数料率の低下および与信の厳正化等の要因により、個品あっせん部門の営業収益は204億67百万円（前期比11.4%減）となり、信用保証部門の営業収益は335億72百万円（前期比5.7%減）となりました。

融資部門

カードキャッシングなどをその主要業務とする当部門につきましては、新スコアリングシステムの導入により収益性の高いカードキャッシングが好調に推移したことにより、融資部門の営業収益は402億39百万円（前期比14.1%増）となりました。

その他部門

当部門の主要事業であります集金代行業務を中心とする決済事業につきましては、ソフトバンクグループのヤフー株式会社や、国内外転勤者の留守宅管理・福利厚生代行サービス等を展開するリログループ、および生協マーケット等での大口先提携等により、営業収益は70億33百万円（前期比17.0%増）となりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、個人消費や株式市況は引き続き低迷し、景況感も好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような中で当社グループでは、グループの中核をなす当社において、前年度に実施した不良債権の抜本処理に伴う損失を補填するために減資を実行し、毀損した自己資本を増強するため、第三者割当による増資を行い、営業力の強化や業務効率の向上を目的とした営業店舗等の再編等、物件費や人件費のコスト削減に取り組んでまいりました。また、経営環境の急激な変化やお客さまのニーズの多様化に対応するために、企業理念や事業ビジョンの見直しを行い、第四次中期経営計画の基本方針を改定いたしました。

事業戦略につきましては、従来からのコア事業である「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」に加え、集金代行業務を中心とする「決済事業」、加盟店さまを含むお客さまへの資金提供を行う「ファイナンス事業」の4事業をコア事業と位置づけるとともに、これらを複合的に組み合わせた商品やサービスの提供を行うソリューション営業を展開することといたしました。併せて、抜本的な機構改革を実施し、事業別推進にウエイトをおいた体制に加え、商品やサービスの開発を推進する体制構築を行い、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

新商品の開発では、平成15年1月に、無縫製横編み機メーカー最大手の株式会社島精機製作所と提携し、個人デザイン事務所等を対象に、同社の取扱商品の販売をバックアップするための「ショッピングクレジット」と、関連諸費用の「融資」を組み合わせた「S O H O金融支援パック」を開発する等、お客さまやマーケットのニーズにマッチする商品開発を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は、1兆5,599億62百万円(前期比 0.6%増)となりました。営業収益はカード事業が好調に推移したことにより1,006億57百万円(前期比0.5%増)となり、営業費用は抜本的な見直しによるコスト削減を推し進めたことによる物件費等の減少はありましたが、保有株式等の減損処理による金融費用の増加および貸倒費用の増加により全体としては増加いたしましたものの、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したことにより、経常損失は31億25百万円となりました。当期純利益につきましては、事業税の一部に外形標準課税を導入する改正を含む地方税法の公布に伴い法人税等調整額が増加したこと等により7億6百万円(前期比 219億31百万円増)となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

当部門につきましては、提携カードの発行枚数は順調に推移いたしましたが、利用者手数料率の低下を主因として、総合あっせん部門の営業収益は41億63百万円(前期比1.6%減)となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

個品あっせん部門と信用保証部門から成るショッピングクレジット事業につきましては、競争の激化および利用者手数料率の低下および与信の厳正化等の要因により、個品あっせん部門の営業収益は148億69百万円(前期比35.6%減)となり、信用保証部門の営業収益は335億72百万円(前期比8.6%増)となりました。

融資部門

カードキャッシングなどをその主要業務とする当部門につきましては、新スコアリングシステムの導入により収益性の高いカードキャッシングが好調に推移したことにより、融資部門の営業収益は402億39百万円(前期比14.1%増)となりました。

その他部門

当部門の主要事業であります集金代行業務を中心とする決済事業につきましては、ソフトバンクグループのヤフー株式会社や、国内外転勤者の留守宅管理・福利厚生代行サービス等を展開するリログループ、および生協マーケット等での大口先提携等により、営業収益は70億33百万円(前期比17.0%増)となりました。

【 変更前 】

連結損益計算書

科目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増減金額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	(104,882)	100.0	(106,255)	100.0	(1,373)	101.3
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		20,467		2,635	
信用保証収益	35,615		33,572		2,042	
融資収益	35,280		40,239		4,959	
金融収益	640		777		137	
(受取利息)	(247)		(9)		(237)	
(その他)	(393)		(767)		(374)	
その他の営業収益	6,010		7,033		1,023	
営業費用	(102,652)	97.9	(103,986)	97.9	(1,334)	101.3
販売費及び一般管理費	82,932		83,773		841	
金融費用	19,719		20,212		493	
(支払利息)	(19,708)		(18,616)		(1,091)	
(その他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営業利益	2,229	2.1	2,268	2.1	39	101.8
営業外収益	(271)	0.3	(336)	0.3	(65)	124.0
持分法投資利益	171		224		53	
雑収入	100		112		11	
営業外費用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑損失	128		132		4	
経常利益	2,372	2.3	2,472	2.3	100	104.2
特別利益	(102,717)	97.9	()		(102,717)	0.0
債務免除益	99,973				99,973	
その他	2,743				2,743	
特別損失	(141,478)	134.9	()		(141,478)	0.0
貸倒損失	138,972				138,972	
その他	2,505				2,505	
税金等調整前当期純利益	36,388	34.7	2,472	2.3	38,861	
法人税、住民税及び事業税	199	0.2	169	0.1	30	84.8
法人税等調整額	15,363	14.6	1,596	1.5	16,959	
当期純利益	21,225	20.3	706	0.7	21,931	

【 変更後 】

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
営 業 収 益	百万円 (100,178)	% 100.0	百万円 (100,657)	% 100.0	百万円 (479)	% 100.5
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		14,869		5,417	
信用保証収益	30,911		33,572		2,660	
融 資 収 益	35,280		40,239		4,959	
金 融 収 益	640		777		137	
(受 取 利 息)	(247)		(9)		(237)	
(そ の 他)	(393)		(767)		(374)	
その他の営業収益	6,010		7,033		1,023	
営 業 費 用	(102,652)	102.5	(103,986)	103.3	(1,334)	101.3
販売費及び一般管理費	82,932		83,773		841	
金 融 費 用	19,719		20,212		493	
(支 払 利 息)	(19,708)		(18,616)		(1,091)	
(そ の 他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	<u>2,474</u>	<u>2.5</u>	<u>3,329</u>	<u>3.3</u>	<u>855</u>	<u>134.6</u>
営 業 外 収 益	(271)	0.3	(336)	0.3	(65)	124.0
持分法投資利益	171		224		53	
雑 収 入	100		112		11	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	<u>2,331</u>	<u>2.3</u>	<u>3,125</u>	<u>3.1</u>	<u>794</u>	<u>134.1</u>
特 別 利 益	(107,420)	107.2	(5,598)	5.6	(101,822)	5.2
債 務 免 除 益	99,973				99,973	
そ の 他	7,446		5,598		2,743	
特 別 損 失	(141,478)	141.2	()		(141,478)	0.0
貸 倒 損 失	138,972				138,972	
そ の 他	2,505				2,505	
税金等調整前当期純利益	36,388	36.3	2,472	2.5	38,861	
法人税、住民税及び事業税	199	0.2	169	0.2	30	84.8
法 人 税 等 調 整 額	15,363	15.3	1,596	1.6	16,959	
当 期 純 利 益	21,225	21.2	706	0.7	21,931	

【 変更前 】

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん ……主として残債方式により計上する方法

個品あっせん ……主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 ……主として保証契約時に計上する方法

融資収益 ……主として残債方式により計上する方法

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

【 会計処理方法の変更 】

1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響はありません。

【 変更後 】

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

個品あっせん(残債方式)に係る割賦購入あっせん収益について、返済期日の到来の都度、収益に計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 14 年 3 月末現在の割賦利益累計相当額のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は当連結会計年度において、個品あっせん(残債方式)の取扱中止を方針決定したことから、今後関連する費用が僅少となるため、費用収益対称の観点から金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益、経常利益はそれぞれ 100 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 5,498 百万円増加しております。

なお、上記の個品あっせん(残債方式)の取扱中止を当連結会計年度末に方針決定したので、当中間連結会計期間におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は 5,508 百万円増加しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

〔 会計処理方法の変更 〕

- 1 . 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 2 . 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
これによる影響はありません。

【 変更前 】

平成15年5月23日

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二
問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952
決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	103,634	(1.2)	2,105	(17.2)	2,109	(17.1)
14年3月期	102,407	(1.6)	2,544	(35.3)	2,545	(36.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	418	()	6	56	1	59	1.3	0.1	2.0			
14年3月期	21,181	()	165	86			76.4	0.1	2.5			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 63,841,431株 14年3月期 127,710,051株
(普通株式)

会計処理方法の変更 有
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0	0	0		
14年3月期	0	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	1,866,495		45,464		2.4		242	28
14年3月期	1,849,344		16,702		0.9		130	79

(注) 期末発行済株式数 { 15年3月期 63,828,040株 優先株式数については、17ページを
(普通株式) { 14年3月期 127,709,647株 参照してください。

期末自己株式数 { 15年3月期 31,211株
(普通株式) { 14年3月期 8,856株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	51,000	1,200	300	0	0	
通期	106,000	2,500	600	0	0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更後 】

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	98,036	(0.3)	3,492	()	3,488	()
14年3月期	97,703	(6.1)	2,159	()	2,158	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	418	()	6 56	1 59	1.3	—	—
14年3月期	21,181	()	165 86	—	76.4	—	—

(注) 期中平均株式数 15年3月期 63,841,431株 14年3月期 127,710,051株
 (普通株式)

会計処理方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79

(注) 期末発行済株式数 { 15年3月期 63,828,040株 優先株式数については、17ページを
 (普通株式) { 14年3月期 127,709,647株 参照してください。

期末自己株式数 { 15年3月期 31,211株
 (普通株式) { 14年3月期 8,856株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	51,000	1,200	300	0 0		
通期	106,000	2,500	600	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

【 変更前 】

損 益 計 算 書

科 目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増減金額	対前 期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(102,407)	100.0	(103,634)	100.0	(1,227)	101.2
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		20,467		2,635	
信用保証収益	35,615		33,572		2,042	
融 資 収 益	33,564		38,308		4,744	
金 融 収 益	640		777		137	
(受取利息)	(247)		(9)		(237)	
(そ の 他)	(392)		(767)		(374)	
その他の営業収益	5,251		6,344		1,092	
営 業 費 用	(99,863)	97.5	(101,529)	98.0	(1,666)	101.7
販売費及び一般管理費	80,143		81,359		1,215	
金 融 費 用	19,719		20,169		450	
(支払利息)	(19,707)		(18,572)		(1,134)	
(そ の 他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	2,544	2.5	2,105	2.0	438	82.8
営 業 外 収 益	(129)	0.1	(137)	0.1	(7)	105.7
雑 収 入	129		137		7	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	2,545	2.5	2,109	2.0	435	82.9
特 別 利 益	(102,761)	100.3	()		(102,761)	0.0
債 務 免 除 益	99,973				99,973	
そ の 他	2,787				2,787	
特 別 損 失	(141,478)	138.1	()		(141,478)	0.0
貸 倒 損 失	138,972				138,972	
そ の 他	2,505				2,505	
税引前当期純利益	36,171	35.3	2,109	2.0	38,281	
法人税、住民税及び事業税	128	0.1	100	0.1	28	78.1
法人税等調整額	15,118	14.7	1,591	1.5	16,709	
当期純利益	21,181	20.7	418	0.4	21,600	
前期繰越損失			16,156		16,156	
減資による繰越損失補填額			16,150		16,150	
当期末処分利益	21,181		412		21,593	

【 変更後 】

損 益 計 算 書

科 目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(97,703)	100.0	(98,036)	100.0	(332)	101.2
総合あっせん収益	4,232		4,163		68	
個品あっせん収益	23,103		14,869		8,233	
信用保証収益	30,911		33,572		2,660	
融 資 収 益	33,564		38,308		4,744	
金 融 収 益	640		777		137	
(受 取 利 息)	(247)		(9)		(237)	
(そ の 他)	(392)		(767)		(374)	
その他の営業収益	5,251		6,344		1,092	
営 業 費 用	(99,863)	102.2	(101,529)	103.6	(1,666)	101.7
販売費及び一般管理費	80,143		81,359		1,215	
金 融 費 用	19,719		20,169		450	
(支 払 利 息)	(19,707)		(18,572)		(1,134)	
(そ の 他)	(11)		(1,596)		(1,585)	
営 業 利 益	2,159	2.2	3,492	3.6	1,333	
営 業 外 収 益	(129)	0.1	(137)	0.1	(7)	105.7
雑 収 入	129		137		7	
営 業 外 費 用	(128)	0.1	(132)	0.1	(4)	103.3
雑 損 失	128		132		4	
経 常 利 益	2,158	2.2	3,488	3.6	1,330	
特 別 利 益	(107,464)	110.0	(5,598)	5.7	(101,866)	5.2
債 務 免 除 益	99,973				99,973	
そ の 他	7,491		5,598		1,892	
特 別 損 失	(141,478)	144.8	()		(141,478)	0.0
貸 倒 損 失	138,972				138,972	
そ の 他	2,505				2,505	
税 引 前 当 期 純 利 益	36,171	37.0	2,109	2.1	38,281	
法人税、住民税及び事業税	128	0.1	100	0.1	28	78.1
法 人 税 等 調 整 額	15,118	15.4	1,591	1.6	16,709	
当 期 純 利 益	21,181	21.7	418	0.4	21,600	
前 期 繰 越 損 失			16,156		16,156	
減資による繰越損失補填額			16,150		16,150	
当 期 未 処 分 利 益	21,181		412		21,593	

【 変更前 】

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。
有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。
営業収益の計上基準は、次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
総合あっせん主として残債方式により計上する方法
個品あっせん主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
信用保証収益主として保証契約時に計上する方法
融資収益主として残債方式により計上する方法

【 変更後 】

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

個品あっせん 契約時約70%収益認識、約30%は残契約期間で7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約90%収益認識、約10%は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

(会計処理方法の変更)

個品あっせん(残債方式)に係る割賦購入あっせん収益について、返済期日の到来の都度、収益を計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しております。

あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成14年3月末現在の割賦利益繰延相当額のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。

この変更は当期において、個品あっせん(残債方式)の取扱中止を方針決定したことから、今後関連する費用が僅少となるため、費用収益対応の観点から金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業収益、経常利益はそれぞれ100百万円減少し、税引前当期純利益は5,498百万円増加しております。

なお、上記の個品あっせん(残債方式)の取扱中止を当期末に方針決定したので、当中間会計期間におきましては、従来の方法によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の税引前中間純利益は5,508百万円増加しております。

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 (URL http://www.aplus.co.jp)

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	107,095	(0.8)	3,438	(51.6)	3,908	(58.1)
15年3月期	106,255	(1.3)	2,268	(1.8)	2,472	(4.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,483	(109.8)	23 24	5 64	3.1	0.2	3.6
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	0.1	2.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 447 百万円 15年3月期 224 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 63,824,213 株 15年3月期 63,841,431 株
 (普通株式)

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	1,841,947	50,752	2.8	325	18
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32

(注) 期末発行済株式数(連結) { 16年3月期 63,820,387 株 優先株式数については、18ページを参照してください。
 (普通株式) { 15年3月期 63,828,040 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	57,520	7,295	56,615	86,825
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,600	2,100	1,200
通期	108,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 17銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

【 変更後 】

平成16年5月21日

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 (URL http://www.aplus.co.jp)

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	107,308	(6.6)	3,652	(___)	4,121	(___)
15年3月期	100,657	(0.5)	3,329	(___)	3,125	(___)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,483	(109.8)	23 24	5 64	3.1	0.2	3.8
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	___	___

(注) 持分法投資損益 16年3月期 447 百万円 15年3月期 224 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 63,824,213 株 15年3月期 63,841,431 株
 (普通株式)

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	1,841,947	50,752	2.8	325	18
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32

(注) 期末発行済株式数(連結) { 16年3月期 63,820,387 株 優先株式数については、18ページを参照してください。
 (普通株式) { 15年3月期 63,828,040 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	57,520	7,295	56,615	86,825
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,600	2,100	1,200
通期	108,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 17銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等、緩やかな回復基調に移行する兆しは見られたものの、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当業界を取り巻く環境につきましても、個人消費は改善せず、個人の自己破産件数が引き続き高水準で推移する等、厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、当期において平成16年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に向け、本経営計画の基本方針「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」に基づく諸施策を実施してまいりました。

「事業の革新」につきましては、平成15年4月に当社グループの消費者金融会社であった株式会社アプラスプラザおよび小口の事業者向け金融会社であった株式会社アプラスビジネスクレジットの2社を当社に吸収合併し、子会社で培ったノウハウ等を一元化することにより、カード事業およびファイナンス事業の強化をはかってまいりました。さらに、同年8月には、従来のカード事業を「TSUTAYAアプラスカード」に代表される提携カードを中心とする「カード事業」と、キャッシング専用のローンカードを中心とする「消費者金融事業」に分離することで、コア事業を「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」とし、各事業の営業および商品開発の更なる強化をはかるとともに、コア事業の多彩な商品や機能等を複合的に組み合わせた新たな商品やサービスの開発を強化し、お客さまの多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」の推進に取り組んでまいりました。

「現場発信のスピード溢れる業務展開」につきましては、営業店舗の形態の見直し等を行い「ソリューション営業」の推進により特化できる体制といたしました。これに伴い、従来営業店に対応しておりました申込受付や与信等の後方事務処理を担当するクレジットセンターを仙台、大宮および船橋の3カ所に新設し、既存の名古屋・福岡を加えた全国5カ所体制といたしました。

「開発型企業風土への変革」につきましては、発案した社員が中心となって新商品や新規事業等の開発チームを組成し、新規事業等の開発を積極的に推し進め、開発型企業風土の醸成に取り組んでまいりました。これらの活動の成果といたしましては、新規事業として平成15年4月10日付で自動車関連事業会社であるパシフィック・オート・トレーディング株式会社を設立いたしました。また、新商品や新サービスとして「ショッピングクレジット事業」におきましては信販業界では初となる失業信用費用保険が付帯されたりリフォームクレジットや賃貸物件のリフォーム工事全般に対応可能な「アプラスオーナーズクレジット」の開発、「カード事業」におきましてはお客さまへのサービス提供の更なる充実をはかるための新たなマーケティングシステムの導入、「消費者金融事業」におきましては株式会社UFJ銀行等のATMで随時返済が可能な新型ローンカード「NEWSピリッツ Aカード」の発行開始、「決済事業」におきましてはインターネット環境を利用した1件からの集金代行に対応可能な新サービス「アプラスe集金サービス」等を開発いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は1兆7,230億14百万円（前期比10.5%増）となりました。営業収益はカード事業、消費者金融事業および決済事業が好調に推移したことにより1,070億95百万円（前期比0.8%増）となり、経常利益はコア事業が好調に推移したことに伴う物件費や貸倒費用等の増加はありましたが、引き続きコスト削減を推し進めたことにより営業費用は前期比減少するとともに、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したこと等により、39億8百万円（前期比58.1%増）となりました。当期純利益につきましては厚生年金基金の代行部分の返上等による特別利益の計上がありました。希望退職者募集等による特別損失の計上や事業税の一部に外形標準課税が導入されることに伴う実効税率の変更による法人税等調整額の増加により、14億83百万円（前期比109.8%増）となりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等、緩やかな回復基調に移行する兆しは見られたものの、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当業界を取り巻く環境につきましても、個人消費は改善せず、個人の自己破産件数が引き続き高水準で推移する等、厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、当期において平成16年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に向け、本経営計画の基本方針「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」に基づく諸施策を実施してまいりました。

「事業の革新」につきましては、平成15年4月に当社グループの消費者金融会社であった株式会社アプラスプラザおよび小口の事業者向け金融会社であった株式会社アプラスビジネスクレジットの2社を当社に吸収合併し、子会社で培ったノウハウ等を一元化することにより、カード事業およびファイナンス事業の強化をはかってまいりました。さらに、同年8月には、従来のカード事業を「TSUTAYAアプラスカード」に代表される提携カードを中心とする「カード事業」と、キャッシング専用のローンカードを中心とする「消費者金融事業」に分離することで、コア事業を「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」とし、各事業の営業および商品開発の更なる強化をはかるとともに、コア事業の多彩な商品や機能等を複合的に組み合わせた新たな商品やサービスの開発を強化し、お客さまの多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」の推進に取り組んでまいりました。

「現場発信のスピード溢れる業務展開」につきましては、営業店舗の形態の見直し等を行い「ソリューション営業」の推進により特化できる体制といたしました。これに伴い、従来営業店に対応しておりました申込受付や与信等の後方事務処理を担当するクレジットセンターを仙台、大宮および船橋の3カ所に新設し、既存の名古屋・福岡を加えた全国5カ所体制といたしました。

「開発型企業風土への変革」につきましては、発案した社員が中心となって新商品や新規事業等の開発チームを組成し、新規事業等の開発を積極的に推し進め、開発型企業風土の醸成に取り組んでまいりました。これらの活動の成果といたしましては、新規事業として平成15年4月10日付で自動車関連事業会社であるパシフィック・オート・トレーディング株式会社を設立いたしました。また、新商品や新サービスとして「ショッピングクレジット事業」におきましては信販業界では初となる失業信用費用保険が付帯されたリフォームクレジットや賃貸物件のリフォーム工事全般に対応可能な「アプラスオーナーズクレジット」の開発、「カード事業」におきましてはお客さまへのサービス提供の更なる充実をはかるための新たなマーケティングシステムの導入、「消費者金融事業」におきましては株式会社UFJ銀行等のATMで随時返済が可能な新型ローンカード「NEWスピリッツ Aカード」の発行開始、「決済事業」におきましてはインターネット環境を利用した1件からの集金代行に対応可能な新サービス「アプラスe集金サービス」等を開発いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は1兆7,230億14百万円（前期比10.5%増）となりました。営業収益はカード事業、消費者金融事業および決済事業が好調に推移したことにより、1,073億8百万円（前期比6.6%増）となり、経常利益はコア事業が好調に推移したことに伴う物件費や貸倒費用等の増加はありましたが、引き続きコスト削減を推し進めたことにより営業費用は前期比減少するとともに、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したこと等により、41億21百万円となりました。当期純利益につきましては厚生年金基金の代行部分の返上等による特別利益の計上がありましたが、希望退職者募集等による特別損失の計上や事業税の一部に外形標準課税が導入されることに伴う実効税率の変更による法人税等調整額の増加により、14億83百万円（前期比109.8%増）となりました。

【 変更前 】

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、発行枚数が120万枚を突破いたしました「TSUTAYAプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高が前期比大幅に増加したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は46億21百万円（前期比11.0%増）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、継続して提携ローンへのシフトを推進し、金利リスクへの対応力を高めてまいりました。営業収益につきましては、引き続き与信の厳正化に取り組むとともに、競争の激化による利用者手数料率が低下いたしましたこと等により、個品あっせん部門の営業収益は160億85百万円（前期比21.4%減）となり、信用保証部門の営業収益は、ほぼ前期並みの335億57百万円となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、提携カードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードキャッシング残高が順調に推移いたしましたこと等により、融資部門の営業収益は436億25百万円（前期比8.4%増）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、インターネット関連および住宅関連マーケット等での大口先の稼働等により、取扱高および取扱件数は前期比大幅に増加いたしました。これにより決済事業の営業収益は順調に推移いたしましたが、決済事業以外の営業収益が減少いたしましたこと等により、その他部門の営業収益は55億40百万円（前期比21.2%減）となりました。

(3) 当期の主な実施施策等について

厚生年金基金の代行部分の返上

平成15年7月25日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、厚生年金基金の代行部分の返上益として20億34百万円の特別利益を計上いたしました。

希望退職者募集

第四次中期経営計画の達成をより確実なものとするために、構造改革を推し進め、人材の活性化を含めた企業体質の改善をはかる目的で希望退職者100名を募集いたしました（最終退職者：116名 退職日：平成15年9月30日）。これに係る特別退職金として13億47百万円の特別損失を計上いたしました。

人件費・物件費関連

人件費は、希望退職者の募集や人員効率の向上および職務給の比重を高めた給与体系の見直し等により、前期比10億56百万円減の156億76百万円となりました。

物件費等は、店舗関連費用等の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、コア事業の業績が順調に推移いたしましたことに伴う物件費の増加により、前期比82百万円増の260億89百万円となりました。

貸倒費用関連

当期の貸倒引当金繰入額は、前期比26億66百万円増の436億99百万円となりました。

個人の自己破産件数が高水準で推移する中、全国信用情報センター連合会（全情連）傘下の情報センターへのショッピングクレジットのオンライン照会および登録を開始する等、与信強化に取り組んでまいりました。

【 変更後 】

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、発行枚数が120万枚を突破いたしました「T S U T A Y A プラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高が前期比大幅に増加したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は45億60百万円（前期比9.5%増）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、継続して提携ローンへのシフトを推進し、金利リスクへの対応力を高めてまいりました。個品あっせん部門の営業収益は163億60百万円（前期比7.4%増）となり、信用保証部門の営業収益は、ほぼ前期並みの335億57百万円となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、提携カードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードキャッシング残高が順調に推移いたしましたこと等により、融資部門の営業収益は436億25百万円（前期比8.4%増）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、インターネット関連および住宅関連マーケット等での大口先の稼働等により、取扱高および取扱件数は前期比大幅に増加いたしました。これにより決済事業の営業収益は順調に推移いたしました。決済事業以外の営業収益が減少いたしましたこと等により、その他部門の営業収益は55億40百万円（前期比21.2%減）となりました。

(3) 当期の主な実施施策等について

厚生年金基金の代行部分の返上

平成15年7月25日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、厚生年金基金の代行部分の返上益として20億34百万円の特別利益を計上いたしました。

希望退職者募集

第四次中期経営計画の達成をより確実なものとするために、構造改革を推し進め、人材の活性化を含めた企業体質の改善をはかる目的で希望退職者100名を募集いたしました（最終退職者：116名 退職日：平成15年9月30日）。これに係る特別退職金として13億47百万円の特別損失を計上いたしました。

人件費・物件費関連

人件費は、希望退職者の募集や人員効率の向上および職務給の比重を高めた給与体系の見直し等により、前期比10億56百万円減の156億76百万円となりました。

物件費等は、店舗関連費用等の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、コア事業の業績が順調に推移いたしましたことに伴う物件費の増加により、前期比82百万円増の260億89百万円となりました。

貸倒費用関連

当期の貸倒引当金繰入額は、前期比26億66百万円増の436億99百万円となりました。

個人の自己破産件数が高水準で推移する中、全国信用情報センター連合会（全情連）傘下の情報センターへのショッピングクレジットのオンライン照会および登録を開始する等、与信強化に取り組んでまいりました。

【 変更前 】

連結損益計算書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増減金額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(106,255)	100.0	(107,095)	100.0	(840)	100.8
総合あっせん収益	4,163		4,621		457	
個品あっせん収益	20,467		16,085		4,382	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融 資 収 益	40,239		43,625		3,385	
金 融 収 益	777		3,664		2,887	
(受取利息)	(9)		(8)		(1)	
(そ の 他)	(767)		(3,656)		(2,888)	
その他の営業収益	7,033		5,540		1,493	
営 業 費 用	(103,986)	97.9	(103,656)	96.8	(330)	99.7
販売費及び一般管理費	83,773		85,465		1,691	
金 融 費 用	20,212		18,191		2,021	
(支 払 利 息)	(18,616)		(17,658)		(957)	
(そ の 他)	(1,596)		(532)		(1,063)	
営 業 利 益	2,268	2.1	3,438	3.2	1,170	151.6
営 業 外 収 益	(336)	0.3	(562)	0.5	(225)	167.0
持分法投資利益	224		447		223	
雑 収 入	112		114		2	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.1	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	2,472	2.3	3,908	3.6	1,435	158.1
特 別 利 益	()		(2,434)	2.3	(2,434)	
厚生年金基金 代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故 損害賠償金			400		400	
特 別 損 失	()		(2,033)	1.9	(2,033)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
個人情報流出事故損失			208		208	
そ の 他			50		50	
税金等調整前当期純利益	2,472	2.3	4,309	4.0	1,836	174.3
法人税、住民税及び事業税	169	0.1	85	0.1	84	50.2
法 人 税 等 調 整 額	1,596	1.5	2,740	2.5	1,144	171.7
当 期 純 利 益	706	0.7	1,483	1.4	776	209.8

【 変更後 】

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
営 業 収 益	百万円 (100,657)	% 100.0	百万円 (107,308)	% 100.0	百万円 (6,651)	% 106.6
総合あっせん収益	4,163		4,560		396	
個品あっせん収益	14,869		16,360		1,490	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融 資 収 益	40,239		43,625		3,385	
金 融 収 益	777		3,664		2,887	
(受 取 利 息)	(9)		(8)		(1)	
(そ の 他)	(767)		(3,656)		(2,888)	
その他の営業収益	7,033		5,540		1,393	
営 業 費 用	(103,986)	103.3	(103,656)	96.6	(330)	99.7
販売費及び一般管理費	83,773		85,465		1,691	
金 融 費 用	20,212		18,191		2,021	
(支 払 利 息)	(18,616)		(17,658)		(957)	
(そ の 他)	(1,596)		(532)		(1,063)	
営 業 利 益	<u>3,329</u>	<u>3.3</u>	<u>3,652</u>	<u>3.4</u>	<u>6,981</u>	<u>—</u>
営 業 外 収 益	(336)	0.3	(562)	0.5	(225)	167.0
持分法投資利益	224		447		223	
雑 収 入	112		114		2	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.1	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	<u>3,125</u>	<u>3.1</u>	<u>4,121</u>	<u>3.8</u>	<u>7,247</u>	<u>—</u>
特 別 利 益	(5,598)	5.6	(2,434)	2.3	(3,164)	43.5
厚生年金基金						
代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故						
損害賠償金			400		400	
割賦利益繰延相当計上額	5,598				— 5,598	
特 別 損 失	()		(2,246)	2.1	(2,246)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
そ の 他			472		472	
税金等調整前当期純利益	2,472	2.5	4,309	4.0	1,836	174.3
法人税、住民税及び事業税	169	0.2	85	0.1	84	50.2
法人税等調整額	1,596	1.6	2,740	2.5	1,144	171.7
当 期 純 利 益	706	0.7	1,483	1.4	776	209.8

【 変更前 】

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 7 月 25 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

【 変更後 】

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 7 月 25 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

営業収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

【 変更前 】

平成16年5月21日

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
 コード番号 8589
 (URL http://www.aplus.co.jp)

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	106,604	(2.9)	3,026	(43.7)	3,054	(44.8)
15年3月期	103,634	(1.2)	2,105	(17.2)	2,109	(17.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	753 (80.0)	11 81	2 86	1.6	0.2	2.9
15年3月期	418 ()	6 56	1 59	1.3	0.1	2.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 63,824,213 株 15年3月期 63,841,431 株
 (普通株式)

会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0 0	0 0	0 0	0	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,838,356	49,527	2.7	305	98
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28

(注) 期末発行済株式数 { 16年3月期 63,820,387 株 優先株式数については、18ページを参照してください。
 (普通株式) { 15年3月期 63,828,040 株
 期末自己株式数 { 16年3月期 38,864 株
 (普通株式) { 15年3月期 31,211 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,500	1,700	900	未定	未定	未定
通期	107,500	3,500	1,800	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 20銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

【 変更後 】

平成16年5月21日

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	106,818	(9.0)	3,239	(—)	3,267	(—)
15年3月期	98,036	(0.3)	3,492	(—)	3,488	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	753 (80.0)	11 81	2 86	1.6	0.2	3.0
15年3月期	418 ()	6 56	1 59	1.3	—	—

(注) 期中平均株式数 16年3月期 63,824,213株 15年3月期 63,841,431株
(普通株式)

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0 0	0 0	0 0	0	%	%
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,838,356	49,527	2.7	305	98
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28

(注) 期末発行済株式数 { 16年3月期 63,820,387株 優先株式数については、18ページを
(普通株式) { 15年3月期 63,828,040株 参照してください。

期末自己株式数 { 16年3月期 38,864株
(普通株式) { 15年3月期 31,211株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,500	1,700	900	未定	未定	未定
通期	107,500	3,500	1,800	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 20銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

【 変更前 】

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	対 前 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(103,634)	100.0	(106,604)	100.0	(2,970)	102.9
総合あっせん収益	4,163		4,621		457	
個品あっせん収益	20,467		16,085		4,382	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融 資 収 益	38,308		43,625		5,316	
金 融 収 益	777		3,658		2,881	
(受取利息)	(9)		(8)		(1)	
(そ の 他)	(767)		(3,650)		(2,882)	
その他の営業収益	6,344		5,055		1,288	
営 業 費 用	(101,529)	98.0	(103,578)	97.2	(2,049)	102.0
販売費及び一般管理費	81,359		85,340		3,980	
金 融 費 用	20,169		18,238		1,931	
(支 払 利 息)	(18,572)		(17,625)		(947)	
(そ の 他)	(1,596)		(612)		(984)	
営 業 利 益	2,105	2.0	3,026	2.8	920	143.7
営 業 外 収 益	(137)	0.1	(120)	0.1	(16)	87.9
雑 収 入	137		120		16	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.0	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	2,109	2.0	3,054	2.9	944	144.8
特 別 利 益	()		(2,434)	2.2	(2,434)	
厚生年金基金 代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故 損害賠償金			400		400	
特 別 損 失	()		(2,033)	1.9	(2,033)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
個人情報流出事故損失			208		208	
そ の 他			50		50	
税引前当期純利益	2,109	2.0	3,454	3.2	1,345	163.8
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	103	0.1	3	103.0
法人税等調整額	1,591	1.5	2,598	2.4	1,007	163.3
当期純利益	418	0.4	753	0.7	334	180.0
前期繰越利益	16,156		412		16,568	
減資による繰越損失補填額	16,150				16,150	
合併に伴う未処分利益受入額			44		44	
当期未処分利益	412		1,210		798	

【 変更後 】

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
営 業 収 益	百万円 (98,036)	% 100.0	百万円 (106,818)	% 100.0	百万円 (8,781)	% 109.0
総合あっせん収益	4,163		4,560		396	
個品あっせん収益	14,869		16,360		1,490	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融資収益	38,308		43,625		5,316	
金融収益	777		3,658		2,881	
(受取利息)	(9)		(8)		(1)	
(その他)	(767)		(3,650)		(2,882)	
その他の営業収益	6,344		5,055		1,288	
営 業 費 用	(101,529)	103.6	(103,578)	97.0	(2,049)	102.0
販売費及び一般管理費	81,359		85,340		3,980	
金融費用	20,169		18,238		1,931	
(支払利息)	(18,572)		(17,625)		(947)	
(その他)	(1,596)		(612)		(984)	
営 業 利 益	3,492	3.6	3,239	3.0	6,732	—
営 業 外 収 益	(137)	0.1	(120)	0.1	(16)	87.9
雑 収 入	137		120		16	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.1	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	3,488	3.6	3,267	3.0	6,755	—
特 別 利 益	(5,598)	5.7	(2,434)	2.3	(3,163)	43.5
厚生年金基金 代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故 損害賠償金			400		400	
割賦利益繰延相当計上額	5,598		—		5,598	
特 別 損 失	()		(2,246)	2.1	(2,246)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
その他			472		472	
税引前当期純利益	2,109	2.1	3,454	3.2	1,345	163.8
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	103	0.1	3	103.0
法人税等調整額	1,591	1.6	2,598	2.4	1,007	163.3
当 期 純 利 益	418	0.4	753	0.7	334	180.0
前 期 繰 越 利 益	16,156		412		16,568	
減資による繰越損失補填額	16,150				16,150	
合併に伴う未処分利益受入額			44		44	
当 期 未 処 分 利 益	412		1,210		798	

【 変更前 】

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

〔 注 記 〕

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,474 百万円	3,985 百万円
2. 担保に供している資産	212,528 百万円	215,066 百万円
3. 保証債務残高	249,698 百万円	210,617 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,262 百万円	34,949 百万円
繰越欠損金	8,494	
その他	7,697	12,190
合 計	<u>50,455</u>	<u>47,140</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		1,484
繰延税金資産の純額		<u>45,655</u>

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が 996 百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額 1,018 百万円増加しております。

【 変更後 】

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上基準は、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

個品あっせん 契約時約 70% 収益認識、約 30% は残契約期間で 7・8 分法

信用保証(保証料契約時一括受領)..... 契約時一括収益認識

信用保証(保証料分割受領)..... 契約時約 90% 収益認識、約 10% は残契約期間で定額法

(残債方式契約)

総合あっせん 残債方式

個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領)..... 残債方式

融 資 残債方式

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

〔 注 記 〕

(貸借対照表関係)

	(前 期)		(当 期)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,474	百万円	3,985	百万円
2. 担保に供している資産	212,528	百万円	215,066	百万円
3. 保証債務残高	249,698	百万円	210,617	百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成15年3月31日現在)

(平成16年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	34,262	百万円	34,949	百万円
繰越欠損金	8,494			
その他の	7,697		12,190	
合 計	50,455		47,140	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金		1,484
繰延税金資産の純額		45,655

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が 996 百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額 1,018 百万円増加しております。